



## 平成27年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月5日  
上場取引所 東

上場会社名 シミックホールディングス株式会社  
コード番号 2309 URL <http://www.cmhc-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 中村 和男  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員CFO (氏名) 望月 渉

TEL 03-6779-8000  
配当支払開始予定日 平成27年12月17日

定時株主総会開催予定日 平成27年12月16日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年12月16日

決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年9月期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	55,904	5.8	1,411	△49.0	970	△63.3	△542	—
26年9月期	52,836	3.7	2,766	△33.4	2,645	△32.9	1,174	△33.0

(注) 包括利益 27年9月期 △610百万円 (—%) 26年9月期 1,379百万円 (△23.1%)

	1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	%	%	%
27年9月期	△29.57	△2.7	1.8	2.5
26年9月期	65.26	5.9	5.7	5.2

(参考) 持分法投資損益 27年9月期 △291百万円 26年9月期 △23百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期	55,861	20,667	36.4	1,087.84
26年9月期	49,237	20,309	41.1	1,123.74

(参考) 自己資本 27年9月期 20,340百万円 26年9月期 20,224百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年9月期	889	△3,461	1,904	5,638
26年9月期	2,677	△6,910	3,111	5,751

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年9月期	—	17.50	—	17.50	35.00	636	54.2	3.2
27年9月期	—	17.50	—	5.00	22.50	424	—	2.0
28年9月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		46.7	

### 3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,600	15.4	800	47.4	630	64.7	20	△82.4	1.07
通期	63,200	13.0	2,300	62.9	1,960	101.9	400	—	21.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) 株式会社JCLバイオアッセイ、除外 1社 (社名)

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7に該当するものであります。詳細は、添付資料の27ページ「5. 連結財務諸表

(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年9月期	18,923,569 株	26年9月期	18,221,860 株
27年9月期	225,341 株	26年9月期	224,140 株
27年9月期	18,344,974 株	26年9月期	17,997,878 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注)自己株式数については、株式給付信託(J-ESOP)が所有する当社株式(26年9月期、27年9月期:190,000株)を含めて記載しております。

(参考)個別業績の概要

平成27年9月期の個別業績(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	4,032	6.9	653	△23.1	632	△15.3	781	132.8
26年9月期	3,772	△12.6	848	△53.8	746	△55.6	335	△9.3

1株当たり当期純利益	
27年9月期	42.62 円 銭
26年9月期	18.66

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年9月期	38,746		13,971		36.1	747.22		
26年9月期	33,003		12,361		37.5	686.85		

(参考)自己資本 27年9月期 13,971百万円 26年9月期 12,361百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信6ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析[2]次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	8
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	9
(4) 事業等のリスク .....	9
2. 企業集団の状況 .....	11
3. 経営方針 .....	13
(1) 会社の経営の基本方針 .....	13
(2) 目標とする経営指標 .....	13
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	13
(4) 会社の対処すべき課題 .....	14
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	15
5. 受注及び販売の状況 .....	16
6. 連結財務諸表 .....	17
(1) 連結貸借対照表 .....	17
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	19
連結損益計算書 .....	19
連結包括利益計算書 .....	20
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	21
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	23
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	25
(継続企業の前提に関する注記) .....	25
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	25
(会計方針の変更等) .....	28
(追加情報) .....	28
(連結貸借対照表関係) .....	30
(連結損益計算書関係) .....	30
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	33
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	35
(企業結合等関係) .....	36
(セグメント情報等) .....	38
(1株当たり情報) .....	43
(重要な後発事象) .....	44
7. その他 .....	45
(1) 役員の異動 .....	45
(2) その他 .....	45

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## [1] 当連結会計年度の概況

当社グループは、製薬企業の付加価値向上に貢献する当社グループ独自の事業モデルであるPVC (Pharmaceutical Value Creator) を展開し、CRO (医薬品開発支援) 事業、CMO (医薬品製造支援) 事業、CSO (医薬品営業支援) 事業、ヘルスケア事業、IPD (知的財産開発) 事業において、製薬企業の開発、製造、営業・マーケティングのバリューチェーンを広範に支援しております。

医薬品業界におきましては、政府の成長戦略において医療関連産業活性化の方針が示され、産官学連携を通じた迅速な新薬創出を促進するとともに、ジェネリック医薬品の普及促進のため数量シェア目標を80%以上と設定するなど、社会保障費を抑制するための取組みが加速しています。平成27年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2015(骨太方針)」等を踏まえ、平成27年9月に策定された「医薬品産業強化総合戦略」においては、グローバル展開できる革新的新薬の創出に向けたイノベーションの推進、ジェネリック医薬品の使用の加速化にむけた施策等が明示され、更には医薬品産業の将来像について論点が提示されるなど、医薬品産業は大きな変革期を迎えています。先発医薬品を扱う製薬企業においては、主力製品の特許切れや長期収載品の薬価引下げによる収益構造の変化の下で、組織体制の最適化と経営の効率化を進めつつ、新薬創出にむけた研究開発力の一層の強化に取り組んでいます。また、ジェネリック医薬品を扱う製薬企業においては、急速な需要の増加に対し、安定供給に向けた生産体制の強化を図っています。

当社グループが属する業界におきましては、このような医薬品業界の変化に伴うアウトソーシングニーズを受け、支援業務の多様化や顧客との連携強化を図っています。また、企業合併や異業種からの新規参入等の業界再編も進む中、市場規模は中期的に拡大傾向にあります。

## [売上高及び営業利益]

当連結会計年度においては、来期(平成28年9月期)の業績V字回復及び持続的成長を実現するために、赤字事業の解消及びコスト構造の改革を推進するProject Phoenixを本格的に稼働させ、CMO、SMO(治験施設支援機関)、IPDの3事業の業績改善に向けてグループ一丸となって取組みを促進しました。また、他の事業においても事業領域の基盤を強化するとともに、サービスの一層の充実を図ることにより、事業の収益性と生産性の向上及び事業間シナジーの追求に取り組みました。

当連結会計年度の売上高は55,904百万円(前連結会計年度比5.8%増)、営業利益は1,411百万円(同49.0%減)となりました。

セグメント別の業績の状況は以下のとおりです。なお、平成26年10月の組織変更に伴い、製薬企業などから医薬品などの分析化学サービスに係る業務を受託する株式会社応用医学研究所(現シミックファーマサイエンス株式会社)は、その所属する報告セグメントをCMO事業からCRO事業に変更しております。セグメント別の業績の前連結会計年度比増減額及び率につきましては、当該変更後の区分に基づいて比較しております。

## &lt;CRO事業&gt;

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額(増減率%)
売上高	25,043	27,471	+2,428(+9.7%)
営業利益	4,830	5,092	+261(+5.4%)

当事業においては、主に製薬企業の医薬品開発支援に係る業務を行っております。

当連結会計年度においては、臨床業務における堅調な引き合いに応じた人材の確保と育成に努めるとともに、多様化する顧客ニーズに対応するため専門性と効率性を一層強化し、グローバル開発案件や治験国内管理人業務等の支援業務を拡大しております。また、CDISCが規定する臨床試験データの国際標準を用いた医薬品承認申請や、再生医療分野における薬事コンサルティング等の業務において、支援体制を強化しております。

非臨床業務においては、平成27年3月に株式会社JCLバイオアッセイ（現シミックファーマサイエンス株式会社）を完全子会社化し、分析化学サービスを行う株式会社応用医学研究所や非臨床安全性試験と薬効薬理試験等を行う株式会社シミックバイオリサーチセンターと連携を強化、医薬品分析に関わる国内最大のCROとして、受注活動を強化しております。引き続き、新薬及びジェネリック医薬品開発に伴う分析化学サービス事業機会の拡大と米国における体制整備と事業拡充等を促進してまいります。

売上高につきましては、モニタリング業務及び安全性情報管理の支援業務において新規受注及び既存案件が堅調に進捗したこと、株式会社JCLバイオアッセイ等の業績が加わったこと等により、前連結会計年度を上回りました。また、営業利益につきましても、安全性情報管理の支援業務が順調に進捗したことにより、前連結会計年度を上回りました。

「CDISC (Clinical Data Interchange Standards Consortium)」：非営利の臨床データ標準化団体であり、日本においても平成28年からCDISCが規定する国際標準による申請が義務化されます。

#### <CMO事業>

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額 (増減率%)
売上高	13,613	13,810	+197 ( + 1.4%)
営業利益	379	△325	△704 ( - )

当事業においては、主に製薬企業の医薬品製造支援に係る業務を行っております。

当連結会計年度においては、シミックCMO株式会社の富山工場において新製造棟が本格的に稼動し、新規案件の受託生産を順調に実施しております。静岡工場においては、業績の早期回復のための構造改革に取り組み、価格競争力のあるコスト構造への転換と新規受託の獲得に向けた営業活動の強化を推進しており、案件の引き合いは増加傾向にあります。平成26年10月には、アイルランドのヘルスケアサービス企業UDG Healthcare plc グループとパッケージングアウトソーシングにおける事業提携を行い、外資系医薬品製造受託機関との連携による顧客基盤の拡大と技術力の強化を図っております。また、持分法適用関連会社であるシミックJSRバイオリジクス株式会社において、平成27年7月に静岡事業所内にバイオプロセス開発棟を竣工し、次世代抗体医薬品の設計と製造プロセスの開発を進めております。さらに、平成27年3月には、バイオ医薬品に関する技術導入を図るため、米国のバイオ医薬品開発・製造受託会社のKBI Biopharma Inc. をJSR株式会社及び株式会社産業革新機構と共同で買収いたしました。

売上高につきましては、シミックCMO足利株式会社の業績が加わったこと等により前連結会計年度を上回りましたが、シミックCMO株式会社静岡工場における一部受託製品の生産終了に伴う生産量の減少等により、営業損失を計上しております。

#### <CSO事業>

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額 (増減率%)
売上高	7,162	8,875	+1,712 (+23.9%)
営業利益	645	716	+71 (+11.0%)

当事業においては、主に製薬企業の営業・マーケティング支援及び医療、製薬業界向けBPO (Business Process Outsourcing) ・人材サービスに係る業務を行っております。

当連結会計年度においては、平成26年10月に、MR (医薬情報担当者) 派遣業務の受注力強化及サービスモデル拡充に取り組むため、株式会社シミックエムピーエスエスをヨーロッパ最大のCSOを保有するUDG Healthcare plcグループと合併化し、シミック・アッシュフィールド株式会社として、新たに営業を開始しました。製薬企業において営業予算削減とリソース配分の見直しが進められる中、既存大型案件の着実な遂行と新規案件の獲得を図っております。

売上高及び営業利益につきましては、シミック・アッシュフィールド株式会社のMR派遣業務及び株式会社シミックBSのBPOサービス業務において既存案件が好調に進捗したこと等により、前連結会計年度を上回りました。

## &lt;ヘルスケア事業&gt;

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額 (増減率%)
売上高	7,433	5,640	△1,792 ( △24.1%)
営業利益	△521	△1,188	△667 ( - )

当事業においては、SMO（治験施設支援機関）業務、ヘルスケア情報サービスなど、主に医療機関や患者、一般消費者の医療や健康維持・増進のための支援業務を行っております。

当連結会計年度においては、SMO業界の競争激化及び前連結会計年度における受注進捗の遅れによる影響を受けているものの、営業活動の一層の強化、医療機関ネットワークの拡大への取組みを通じて新規案件の獲得に邁進し、受注につきましては、前連結会計年度に比べ増加いたしました。また、プロジェクト管理の徹底とコスト削減策の実施を図るなど、経営効率化のための施策を進めております。品質管理及びコンプライアンスに関する教育の強化につきましても継続的に推進しております。

売上高及び営業利益につきましては、前連結会計年度における受注進捗の遅れに伴い、売上高が前連結会計年度を大幅に下回り、稼働率が低下したことにより、営業損失を計上しております。

## &lt;IPD事業&gt;

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額 (増減率%)
売上高	498	762	+263 (+52.9%)
営業利益	△546	△356	+190 ( - )

当事業においては、診断薬や希少疾病用医薬品（オーファンドラッグ）等の開発及び販売に係る業務を行っております。

診断薬事業については、当社グループが腎疾患の診断を目的として開発した体外診断用医薬品「ヒトL型脂肪酸結合蛋白キット」（販売名：レナプロ®L-FABPテスト）の高感度測定が可能な改良型（販売名：レナプロ®L-FABPテストTMB）の販路拡大と学術及びプロモーションの強化に努めるとともに、簡易検査（Dip-test）キットの開発を行っております。

希少疾病用医薬品等事業においては、株式会社オーファンパシフィックが、自社で販売している尿素サイクル異常症用薬「ブフェニール®（一般名：フェニル酪酸ナトリウム）」及び急性ポルフィリン症治療薬「ノモサング®（一般名：ヘミン）」について、疾病認知度向上の施策を継続しています。また、希少疾病用医薬品等事業における新たな取組みとして、アステラス製薬株式会社と希少疾病用医薬品等3製品の製造販売承認の承継契約を締結し、平成27年4月に1製品の販売を開始しました。また、東レ・メディカル株式会社との共同販促等に関する業務提携を行うなど、売上規模の拡大を図るとともに、販売経費の削減に取り組んでおります。

売上高につきましては、診断薬の販売量の増加及び希少疾病用医薬品等事業における新たな取組みにより売上高は前連結会計年度を大幅に上回りました。一方、診断薬等にかかる研究開発費及び株式会社オーファンパシフィックにおける販売にかかる費用等の支出により、営業損失が発生しております。

## [経常利益]

当連結会計年度の経常利益は前連結会計年度期比1,674百万円減(63.3%減)の970百万円となりました。主な減少要因は、営業利益の減少によるものであります。営業外収益として受取利息等122百万円、営業外費用として持分法による投資損失及び支払利息等563百万円を計上しております。

## [当期純利益]

当連結会計年度は、前連結会計年度比1,716百万円減の当期純損失542百万円となりました。主な減少要因は、経常利益の減少及び税金費用の増加によるものであります。特別利益として株式会社シミックエムピーエスエス(現シミック・アッシュフィールド株式会社)等の株式売却益及び受取保険金等1,029百万円、特別損失としてCMO事業における人事制度移行損失、本店移転に伴う事務所移転費用及び損害賠償金等720百万円を計上しております。また、法人税等合計1,797百万円、少数株主利益25百万円を計上しております。なお、法人税等合計は、平成27年度税制改正及び一部の連結子会社の繰延税金資産の回収可能性の見直しにより、繰延税金資産のうち829百万円を取崩し、法人税等調整額を計上した影響を受けております。

## [2] 次期の見通し

医薬品業界におきましては、ジェネリック医薬品の普及促進及び長期収載品の薬価見直し等を通じた医療費抑制策の進展により、厳しい事業環境にあります。政府の総合戦略においても、先発医薬品を扱う製薬企業には革新的な医薬品の創出、ジェネリック医薬品を扱う製薬企業には安価で高品質な医薬品の安定供給が求められ、将来を見据えた国際競争力のある産業構造への転換が促されています。科学技術イノベーションの創出に向けた産官学の連携・協力により、新薬開発力強化への取組みが加速するとともに、海外企業による日本市場への参入も増加するなど、開発・製造・販売のスピードアップや効率化を目指したアウトソーシングニーズは、引き続き拡大するものと思われま。

このような状況の中で、当社グループは、独自の事業モデルであるPVCにおいて、各事業領域の基盤や個々のサービスの一層の強化を図りながら、「One CMIC」として事業間シナジーを追求してまいります。

次期につきましては、当連結会計年度にグループ一丸となって取り組んだProject Phoenix（赤字事業の解消及びコスト構造改革の推進を通じて業績V字回復及び持続的成長の実現を図るプロジェクト）の進捗を示す年度となり、売上高、利益ともに当連結会計年度に比べ増加する見通しです。

セグメント毎の見通しは次のとおりです。

コアであるCRO事業につきましては、国内リーディング企業として海外企業や異業種企業の市場参入支援、医療機器関連事業の強化及びアジア地域における事業の拡大に引き続き取り組み、臨床業務の堅調な成長と非臨床業務における体制強化を図ります。CRO事業においては、モニタリング業務を中心に引き続き堅調に受注が推移しているものの、米国における非臨床業務の体制整備を進めていることから、増収減益を見込んでおります。

CMO事業につきましては、製剤化検討から治験薬製造、商業生産まで医薬品製造にかかる総合的なサービス提供体制の確立を進めており、技術力の強化と戦略的な設備投資を通じて競争力強化を図ります。また、シミックJSRバイオロジクス株式会社において、次世代抗体医薬品の設計と製造プロセスの開発を進めております。CMO事業においては、当期に実行したコスト構造改革の効果が通年で寄与することから、増収増益を見込んでおります。

CSO事業につきましては、ヨーロッパ最大のCSOを保有するUDG Healthcare plc グループとの合弁会社であるシミック・アッシュフィールド株式会社において、MR派遣業務の受注力強化及びサービスモデル拡充の取組みを継続し、市場シェアの拡大を図ります。CSO事業においては、MR派遣業務及びBPO・人材サービス等において堅調に受注が推移していることから、増収増益を見込んでおります。

ヘルスケア事業につきましては、SMO業界において競争激化による業界再編が進み、厳しい事業環境にありますが、新規受注が回復傾向にあることから増収を見込んでおります。一方、当期の受注進捗の遅れの影響により、稼働率の上昇と本格的な業績回復は下半期になると想定していることから、営業損失を見込んでおります。営業損失の縮小と業績の早期回復を図るため、医療機関ネットワークの拡大を推進し受注活動を一層するとともに、品質確保とプロジェクト管理の徹底及びコスト削減を継続してまいります。

IPD事業につきましては、平成27年10月より希少疾病用医薬品等事業においてアステラス製薬株式会社から承継した2製品の販売を開始することから増収を見込んでおります。一方、引き続き診断薬等にかかる研究開発費の支出及び株式会社オーファンパシフィックにおいて業績不振が継続することから、営業損失を見込んでおります。営業損失の縮小にむけて、効率的な販売体制の構築とコスト削減努力を進めてまいります。

平成28年9月期の連結業績予想	金額（百万円）	当連結会計年度比増減率（％）
売上高	63,200	13.0%
営業利益	2,300	62.9%
経常利益	1,960	101.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	400	-

(セグメント毎の見通し)

セグメント毎の売上高の見通しには、セグメント間の内部取引を含めて記載しております。

平成28年9月期の売上高予想	金額 (百万円)	当連結会計年度比 増減率 (%)
CRO事業	30,000	9.2%
CMO事業	14,900	7.9%
CSO事業	10,300	16.1%
ヘルスケア事業	6,300	11.7%
IPD事業	2,500	228.0%
計	64,000	13.2%
内部取引消去	△800	-
連結	63,200	13.0%

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末比で6,624百万円増加し、55,861百万円となりました。これは、主に株式会社JCLバイオアッセイ取得に伴う有形固定資産等の増加によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末比で6,267百万円増加し、35,194百万円となりました。これは主に借入金等の増加によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末比で357百万円増加し、20,667百万円となりました。これは、主に株式会社JCLバイオアッセイの株式交換に伴う資本剰余金等の増加によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比で、113百万円減少し、5,638百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、889百万円の収入（前連結会計年度2,677百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益及び減価償却費等による資金増加と、売上債権の増加による資金の減少及び法人税等の支払による支出があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,461百万円の支出（前連結会計年度6,910百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出と、関係会社株式の売却による収入によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,904百万円の収入（前連結会計年度3,111百万円の収入）となりました。これは、主に長期借入れ及びコマーシャル・ペーパーの発行による収入と、長期借入金の返済及び配当金の支払による支出によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期
自己資本比率 (%)	42.8	44.0	45.6	41.1	36.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	64.1	55.5	56.4	72.0	56.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	234.6	403.0	189.9	521.5	2,103.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	29.1	18.7	39.4	20.3	5.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要政策の一つと位置付け、収益力向上や企業基盤の強化のための内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を実施することを基本方針としております。この方針のもと、配当金につきましては、連結配当性向の目標を30%とし、同時に継続的かつ安定的な配当実施にも努めてまいります。なお、安定的な配当につきましては、当面、年間配当金の下限を10.00円とします。

内部留保資金の使途につきましては、経営環境の変化に対応し得る企業体質の強化を図るとともに、持続的な成長を実現するために設備投資や開発投資などに活用していく所存です。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度におきましては、年2回の配当とし、中間配当は1株当たり17.50円を実施しております。期末配当は1株当たり5.00円とし、年間配当は1株当たり22.50円とさせて頂く予定です。

翌事業年度の配当につきましては、年間配当1株当たり10.00円(中間配当5.00円、期末配当5.00円)を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は決算短信発表日現在において当社が判断したものであります。

## ①顧客の動向に関するリスク

当社グループは主に製薬企業を支援する事業を行っているため、製薬業界の経済環境及び製薬企業の経営方針の影響を強く受ける特性があります。したがって、製薬企業が有効性や安全性の観点から新薬候補品の開発を中止あるいは、新薬の承認が得られず製造及び販売ができなくなる等の不測の事態が発生した場合には、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## ②法規制、行政動向に関するリスク

当社グループの事業は、医薬品医療機器等法及びそれに関連する厚生労働省令等により規制を受けているため、行政施策の変更が、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## ③競合に関するリスク

当社グループの属する業界においては、異業種からの新規参入による競争の激化や、M&Aや資本提携を通じた寡占化の影響を受けることが考えられます。この結果、当社グループが顧客を失う可能性、若しくは当社グループの提供するサービスの価格が、顧客の維持・確保のため低下を余儀なくされ、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## ④コンプライアンスに関するリスク

当社グループは、従業員に対して法令遵守の周知徹底を図っておりますが、役職員の故意又は過失による法令違反が発生した場合、社会的信用の失墜や損害賠償を負うこととなり、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤情報管理に関するリスク

当社グループは、顧客、個人情報及び受託業務に係る情報を厳格に管理しておりますが、万一このような情報が流出した場合、当社グループの信用が失墜し、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥人材確保に関するリスク

当社グループの事業拡大にあたっては、医薬品等の研究開発、製造、販売、経営管理等に関する専門的な知識・技能を有する優れた人材が必要とされております。こうした人材の確保や教育研修が順調に進まない場合、又は人材の多数が流出した場合において、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦臨床試験の受託業務に関するリスク

当社グループが受託して実施した臨床試験において、被験者の安全性に影響する情報の不適切な取扱い、治験薬の不適切な管理、治験実施計画書の不遵守等が当社グループの責任において発生した場合、当社グループの信用が失墜し、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧研究開発に関するリスク

当社グループは、医薬品及び診断薬等の権利を第三者から取得し、自社品として開発を行うIPD（知的財産開発）事業を展開しております。開発した医薬品等が国内臨床開発の過程において当初の期待通りの有効性を証明できない場合、あるいは、予見できない重篤な副作用が発現する等の事由により医薬品等の開発を断念した場合には、投資コストを回収できなくなり、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨副作用に関するリスク

当社グループは、希少疾病用医薬品等を販売する事業を展開しております。製品に予見できない重篤な副作用が発現した場合には、使用方法の制限、販売の停止、製品の回収等の措置を取る可能性があり、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## ⑩製造物責任に関するリスク

当社グループは、医薬品等の製造支援事業において製造物責任法に基づく製造物責任を負っております。当社グループでは賠償責任保険に加入しておりますが、当社グループの製造物の欠陥を事由とする販売中止、製品回収や損害賠償等が発生し、保険の補償範囲を超えた請求が認められた場合は、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## ⑪海外展開に関するリスク

当社グループは、米国、アジアを中心に海外展開をしておりますが、各国の政情、薬事行政等の動向により、当初想定した事業利益を確保できず、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## ⑫金融情勢の変化に関するリスク

金融システム不安、信用収縮、流動性の低下などの金融情勢の変化により、当社グループが必要とする資金の調達に困難となり、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## ⑬自然災害等に関するリスク

当社グループが事業展開している地域や拠点において、災害（地震、台風、火災等）・疫病等が発生し、人的・物的被害の発生、業務停止及び遅延が生じた場合、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## ⑭環境上の規制に関するリスク

当社グループが、万一不慮の環境問題を惹き起こし関係法令等の違反が生じた場合、関連費用等のため当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## ⑮訴訟に関するリスク

当社グループの事業活動に関連して、受託業務における瑕疵、医薬品の副作用、製造物責任、労務問題等に関し、訴訟を提起される可能性があり、その動向によっては当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

### (1) 事業の内容

当社グループは、シミックホールディングス株式会社(当社)、当社連結子会社21社、関連会社2社の計24社で構成されております。当社グループは、医薬品の開発支援を中心に製造から販売まで、主に製薬企業を支援する業務を実施しております。

当社グループは、製薬企業の付加価値向上に貢献する当社独自の事業モデルであるPVC(Pharmaceutical Value Creator)のもと、CRO(医薬品開発支援)事業、CMO(医薬品製造支援)事業、CSO(医薬品営業支援)事業、ヘルスケア事業、IPD(知的財産開発)事業という事業領域においてサービスを提供しております。

当社グループの事業における主たる業務内容は次のとおりであります。

#### ①CRO事業

CRO事業は、医薬品、医療機器等の開発支援に係る業務であり、当社グループの中心となる事業分野であります。

##### [モニタリング業務]

モニタリング業務は、臨床試験の進捗状況を調査し、臨床試験がGCP(Good Clinical Practice)に基づき関連法規や実施計画書に従って実施、記録及び報告されていることを随時確認する業務であります。

##### [データマネジメント業務]

データマネジメント業務は、CRA(Clinical Research Associate)が治験責任医師から入手した治験の症例報告書や、MR(Medical Representative)が市販後調査担当の医師から入手した調査票に記載された内容をコンピュータを利用してデータベース化し、統計解析処理する業務であります。

ファーマコヴィジランス業務は、開発段階又は製造販売後の医薬品等に関する安全性情報等の収集及び各国規制当局等への報告書作成など、安全性情報管理業務の支援を行う業務であります。

##### [薬事コンサルティング業務等]

薬事コンサルティング業務等は、医薬品開発申請書類の作成支援及び医薬品、医療機器、再生医療等製品、化粧品、特定保健用食品を含む健康食品の開発から申請、発売におけるコンサルティングサービスを行う業務であります。また、海外子会社において、アジアを中心とした臨床試験支援サービスを提供する業務であります。

##### [非臨床業務]

非臨床業務は、医薬品、医療機器等の安全性薬理試験、薬効薬理試験、毒性試験等を行う業務であります。また、医薬品の品質保証及び薬物動態に係る分析化学サービスを提供する業務であります。

#### ②CMO事業

製薬企業等に対し、製剤化検討から治験薬製造・商業生産まで、医薬品の製造支援に係る業務であります。

#### ③CSO事業

MR派遣やPMS派遣・受託、MR教育研修など、主に製薬企業の医薬品等の営業・マーケティング等を支援する業務及び医療、製薬業界向けBPO・人材サービスに係る業務であります。

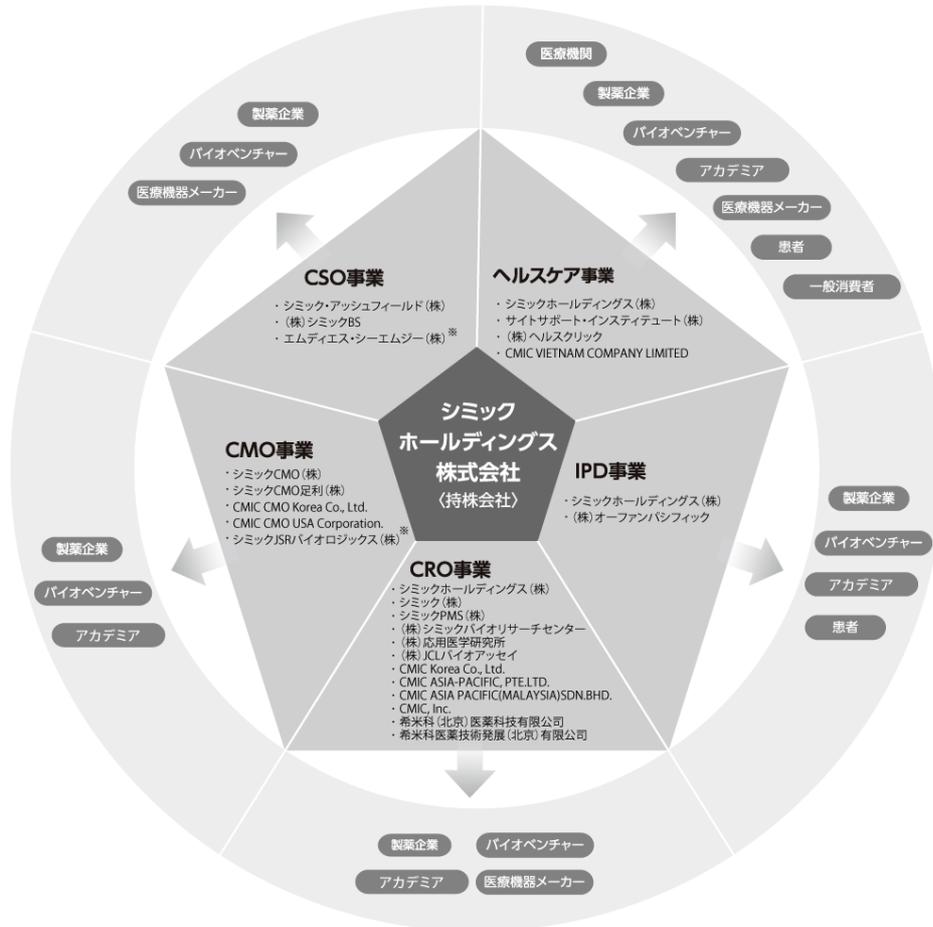
#### ④ヘルスケア事業

治験の実施に係る業務の一部を治験実施施設から受託又は代行するSMO業務、ヘルスケア情報サービスなど、医療機関・製薬企業等に対する治験を含む医療サービスや、患者、一般消費者の健康維持・増進を支援する業務であります。

#### ⑤IPD事業

知的財産開発に係る事業で、診断薬や希少疾病用医薬品(オーファンドラッグ)等の開発及び販売に係る業務であります。

事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 図中の無印は連結子会社、※は関連会社で持分法適用会社であります。
2. 図中の矢印は製品及びサービスの提供を表しています。
3. 希米科(北京)医薬科技有限公司は、平成26年10月1日付で当社の連結子会社となりました。
4. CMIC VIETNAM COMPANY LIMITED は、平成27年1月16日付で設立され、当社の連結子会社となりました。
5. 株式会社JCLバイオアッセイは、平成27年3月31日付で当社の連結子会社となりました。
6. JCL BIOASSAY USA, INC. は、平成27年3月31日付で当社の連結子会社となり、平成27年5月25日付で商号をCMIC, Inc. に変更しております。
7. 株式会社応用医学研究所と株式会社JCLバイオアッセイは、平成27年10月1日付で合併し、商号をシミックファーマサイエンス株式会社に変更しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、製薬企業等の付加価値向上に貢献する当社グループ独自の事業モデルであるPVCを展開し、製薬企業の開発、製造、営業・マーケティングといったバリューチェーンを広範に支援しております。

当社グループは、今後も各事業の基盤強化を図るとともに事業の強みを組み合わせた新たなサービスを提供し続け、PVCとしてのサービスの付加価値向上に努めてまいります。これと並行して、広く健康を支える新たなビジネスを創生し、顧客層を製薬企業からヘルスケア全般に拡大することにより、新しい事業モデルを確立し社会貢献度を高めていくことを目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、成長性が高い事業領域においては売上高シェアの持続的上昇、市場が確立した事業領域においては利益率の持続的上昇を重視しており、連結グループとしては売上高営業利益率10%以上の達成を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く環境は、医療費抑制と製薬企業のグローバル化、異業種からの新規参入、アカデミアによる医薬品開発等により大きく変動しようとしております。今後は、PVCとして医薬品の研究開発から製造、営業・マーケティングまでのバリューチェーンを支援する総合的なサービス提供の経験を活かして、さらに広く健康を支える事業の確立を目指し、ヘルスケア分野のソリューションプロバイダーとなるべく、下記の経営戦略をもってビジネス展開してまいります。

##### ①医療の質の向上への貢献 ～PVCモデルの更なる進化

PVCという当社グループ独自の事業モデルのもと、国内ですでに活動している製薬企業・医療機器メーカー・バイオベンチャー・アカデミアはもとより日本への参入を目指す海外企業又は異業種企業、日本企業の海外進出における戦略的パートナーとして、医薬品等の開発、製造、営業・マーケティングを総合的に支援するソリューションサービスを展開してまいります。

そしてこれらの活動を通して、安全で有効な医薬品をより多く利用できる環境の形成、さらには疾患の予防から診断、治療に至るまで、人々の健康維持や健康増進に広く貢献する企業グループを目指します。

##### ②国際展開

CRO事業におきましては、医薬品等開発業務の国際化に対応できる体制を整備しており、国際共同治験（米・欧・アジア同時開発）の経験と実績を活かして、アジア地域におけるCRO事業のさらなる拡大を図ります。また、新たにグループ化した米国拠点CMIC, Inc. を通じて米国地域への事業拡大を図ります。CMO事業におきましては、日本、韓国、米国における事業拡大とともに、製剤技術の高度化や製造原価の低減、抗体医薬品製造に対応した設備投資や技術の取得など、サービスの付加価値向上を図ります。

これらCRO及びCMO事業拠点を基盤として、当社グループの機能やノウハウを最大限に活用し、地域特性により適合した事業展開を行うことで、ヘルスケア領域において多様化する顧客のニーズに応えてまいります。

##### ③知的財産開発の促進

診断薬や希少疾病用医薬品（オーファンドラッグ）などの共同・自社開発を通じて、知的財産の蓄積と新たな収益モデルの構築を目指します。

当社グループでは知的財産開発として、腎疾患の新たなバイオマーカーとして注目されている尿中のL型脂肪酸結合蛋白（L-FABP）を高感度で測定できる体外診断用医薬品「レナプロ®L-FABPテスト」の販売促進とライセンス供与に加え、さらなる利用拡大に向けた国内外での開発を推進してまいります。また、国内開発販売権をもつ希少疾病用医薬品の販売体制の強化とともに、国内製薬企業及び海外バイオベンチャーとのコラボレーションを通じて更なる希少疾病用医薬品の開発・販売に取り組んでまいります。

##### ④M&Aとアライアンスの活用

当社グループの事業と相乗効果を生む企業との連携については積極的に推し進めてまいります。

## (4) 会社の対処すべき課題

製薬企業においては、薬価改定や後発医薬品の普及促進等を通じた医療費抑制政策の推進、主力製品の特許切れ、世界的な新薬の承認審査の厳格化等の厳しい事業環境に対し、アウトソーシングを活用した開発・製造・販売の迅速化や経営の効率化が急速に進展しております。当社グループは、Project Phoenixによる業績のV字回復に注力するとともに次の時代への飛躍を目指し、医薬品の開発、製造、営業・マーケティング支援を展開している強みを総合的に発揮するソリューションプロバイダーとして、製薬企業に対して様々な高品質のサービスを提供できるように下記の課題に取り組んでまいります。

## ①CRO事業

CRO事業における競争優位性を強化するため、非臨床試験を含む開発初期段階から製造販売後までの一貫したサービス提供と医療機関との連携を通じた臨床試験の効率化、専門性と品質向上のための人材育成の強化及び業務効率の向上を図ります。特に今後急速に進展するIT化への取組み及び抗がん剤、再生医療等製品、医療機器等の高度化する開発ニーズへの対応に注力いたします。

## ②CMO事業

CMO事業の基盤強化のために、コスト低減を実行します。あわせて、競合他社との差別化を図り成長を促進するため、治験薬製造を含めた高品質な製品の製造とサービスを目指すと同時に、製剤開発技術力の向上及び抗体医薬品製造に対応した設備投資や技術の取得により、競争力向上を図ります。また、海外CMOとの戦略的アライアンスを通じて、営業活動や顧客紹介において連携することで国内外でのビジネスチャンスの拡大を追求します。

## ③CSO事業

MR派遣事業は、UDG Healthcare plcグループとの合弁会社において、当社グループのノウハウと欧州でのUDG Healthcare plcグループのノウハウにより、製薬企業に対する営業・マーケティング支援に関する多面的なサービス拡充に努めてまいります。特に、医薬品業界を巡る環境が大きく変化する中、新たなチャンネルを通じた営業・マーケティング支援サービスに注力いたします。また、医療・医薬業界における人材ビジネスを通じて、顧客が求める適切な人材を適時供給すると共に、顧客の業務効率向上・コスト低減に繋がる提案を行うことで事業拡大を図ります。

## ④ヘルスケア事業

SMO業務では、品質確保、コンプライアンスを徹底した組織の構築に取り組みました。品質確保、コンプライアンスを第一優先として取り組み、信頼回復に努めてまいりました。顧客からの信頼回復による受注回復、CRC (Clinical Research Coordinator) をはじめとする社員の力量向上による生産性向上が着実に進展いたしました。今後は、品質・コンプライアンス重視の体制を維持・向上しつつ、受注の回復、事業の拡大に努めます。また、「患者様中心の医療の実現」を目指し、製薬企業や医療現場に対する支援業務及び新規事業などを通じて、患者や一般消費者の疾患予防・治療や健康維持・増進に関するビジネスの構築に取り組みます。

## ⑤IPD事業

L-FABP診断薬の検査数拡大、希少疾病用医薬品の販売促進により利益創出に取り組み、診断薬・希少疾病用医薬品の開発により当社グループの知的財産のさらなる活用を図ります。また、医薬品及び医療機器メーカーとのコラボレーションにより新たな事業機会の創出を図ります。

## ⑥グループ相乗効果の発揮

グループ各事業と各地域の相互連携により、新たな付加価値提供に努めます。製薬企業やバイオベンチャー企業、異業種企業のようなニーズに柔軟に対応できる戦略的パートナーとして、PVCとしての価値向上に努めてまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 受注及び販売の状況

## (1) 受注実績

前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメントごとの受注実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)			
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
CRO事業	27,429	38,221	31,587	15.2	42,430	11.0
CMO事業	15,940	3,662	13,350	△16.3	3,240	△11.5
CSO事業	8,725	5,498	10,174	16.6	7,247	31.8
ヘルスケア事業	3,360	8,284	6,229	85.4	8,908	7.5
IPD事業	618	144	905	46.5	327	126.0
合計	56,074	55,810	62,247	11.0	62,153	11.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. CMO事業の受注残高は確定注文を受けているもののみ計上しております。顧客からは、年間ベースの発注計画等の提示を受けていますが、確定注文とは異なりますので受注残高には含めておりません。

4. 平成26年10月の組織変更に伴い、株式会社応用医学研究所は、その所属する報告セグメントをCMO事業からCRO事業に変更しております。

なお、前連結会計年度の受注高並びに受注残高は、当該変更後の区分方法により作成しております。

5. CRO事業の受注高には、当連結会計年度において連結子会社となった株式会社JCLバイオアッセイ、CMIC, Inc. の2社の第2四半期連結会計期間末における受注残高1,959百万円が含まれております。

## (2) 販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
CRO事業	24,959	27,378	27,378	9.7
CMO事業	13,604	13,771	13,771	1.2
CSO事業	6,663	8,425	8,425	26.4
ヘルスケア事業	7,134	5,605	5,605	△21.4
IPD事業	473	723	723	52.8
合計	52,836	55,904	55,904	5.8

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 平成26年10月の組織変更に伴い、株式会社応用医学研究所は、その所属する報告セグメントをCMO事業からCRO事業に変更しております。

なお、前連結会計年度の販売実績は、当該変更後の区分方法により作成しております。

4. 当連結会計年度の前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
第一三共株式会社	6,759	12.8	4,866	8.7

## 6. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,922	5,804
受取手形及び売掛金	9,154	10,787
商品及び製品	119	264
仕掛品	3,226	3,592
原材料及び貯蔵品	1,258	1,583
繰延税金資産	1,659	1,295
その他	2,288	2,968
貸倒引当金	△10	△11
流動資産合計	23,619	26,283
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,834	16,012
減価償却累計額	△5,852	△7,033
建物及び構築物(純額)	7,981	8,978
機械装置及び運搬具	8,624	9,291
減価償却累計額	△5,018	△5,693
機械装置及び運搬具(純額)	3,606	3,597
工具、器具及び備品	1,928	3,305
減価償却累計額	△1,260	△2,049
工具、器具及び備品(純額)	667	1,256
土地	5,934	6,343
リース資産	1,164	1,937
減価償却累計額	△657	△1,389
リース資産(純額)	507	548
建設仮勘定	122	1,185
有形固定資産合計	18,819	21,910
無形固定資産		
のれん	820	1,680
その他	1,650	1,596
無形固定資産合計	2,470	3,276
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 922	※1 849
敷金及び保証金	1,517	1,682
繰延税金資産	1,610	1,609
その他	※1 307	※1 280
貸倒引当金	△30	△29
投資その他の資産合計	4,327	4,391
固定資産合計	25,617	29,578
資産合計	49,237	55,861

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	589	1,226
1年内償還予定の社債	-	100
短期借入金	※2 600	※2 3,050
1年内返済予定の長期借入金	3,201	2,869
コマーシャル・ペーパー	2,000	3,000
未払金	2,626	2,848
未払費用	902	921
未払法人税等	1,207	412
前受金	1,211	1,176
賞与引当金	1,989	1,840
役員賞与引当金	38	3
受注損失引当金	307	394
その他	1,733	1,885
流動負債合計	16,406	19,729
固定負債		
社債	-	50
長期借入金	※2 7,608	※2 9,000
繰延税金負債	12	12
退職給付に係る負債	4,082	5,255
資産除去債務	372	401
その他	444	745
固定負債合計	12,520	15,464
負債合計	28,927	35,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,087	3,087
資本剰余金	6,292	7,715
利益剰余金	11,098	9,906
自己株式	△258	△271
株主資本合計	20,220	20,438
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	67
為替換算調整勘定	39	98
退職給付に係る調整累計額	△34	△263
その他の包括利益累計額合計	4	△97
少数株主持分	85	326
純資産合計	20,309	20,667
負債純資産合計	49,237	55,861

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	52,836	55,904
売上原価	※1 41,948	※1 44,816
売上総利益	10,887	11,087
販売費及び一般管理費	※2, ※3 8,120	※2, ※3 9,676
営業利益	2,766	1,411
営業外収益		
受取利息	9	12
為替差益	21	-
受取手数料	-	19
受取賃貸料	14	16
助成金収入	35	20
資材売却収入	-	17
その他	66	36
営業外収益合計	148	122
営業外費用		
支払利息	134	144
為替差損	-	25
持分法による投資損失	23	291
基金拠出金評価損	57	-
その他	53	101
営業外費用合計	269	563
経常利益	2,645	970
特別利益		
投資有価証券売却益	-	110
関係会社株式売却益	-	818
負ののれん発生益	281	-
段階取得に係る差益	-	27
受取保険金	-	72
特別利益合計	281	1,029
特別損失		
固定資産除却損	※4 109	※4 72
固定資産減損損失	※5 28	※5 74
投資有価証券評価損	-	15
損害賠償金	170	150
人事制度移行損失	-	※6 157
事務所移転費用	-	※7 163
生産設備撤去等損失	※8 150	※8 87
特別損失合計	459	720
税金等調整前当期純利益	2,467	1,280
法人税、住民税及び事業税	2,078	1,162
法人税等調整額	△811	634
法人税等合計	1,267	1,797
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	1,200	△516
少数株主利益	25	25
当期純利益又は当期純損失(△)	1,174	△542

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	1,200	△516
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58	67
為替換算調整勘定	120	67
退職給付に係る調整額	-	△229
その他の包括利益合計	178	△93
包括利益	1,379	△610
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,345	△644
少数株主に係る包括利益	33	34

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,087	6,292	10,560	△257	19,682
当期変動額					
剰余金の配当			△318		△318
剰余金の配当(中間配当)			△318		△318
当期純利益又は当期純損失(△)			1,174		1,174
株式交換による増加					-
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△0	537	△0	537
当期末残高	3,087	6,292	11,098	△258	20,220

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△58	△73	-	△131	51	19,601
当期変動額						
剰余金の配当						△318
剰余金の配当(中間配当)						△318
当期純利益又は当期純損失(△)						1,174
株式交換による増加						-
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58	112	△34	136	33	170
当期変動額合計	58	112	△34	136	33	708
当期末残高	△0	39	△34	4	85	20,309

当連結会計年度(自平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,087	6,292	11,098	△258	20,220
当期変動額					
剰余金の配当			△318		△318
剰余金の配当(中間配当)			△330		△330
当期純利益又は当期純損失(△)			△542		△542
株式交換による増加		1,422			1,422
自己株式の取得				△452	△452
自己株式の処分		0		438	438
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1,422	△1,191	△13	218
当期末残高	3,087	7,715	9,906	△271	20,438

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△0	39	△34	4	85	20,309
当期変動額						
剰余金の配当						△318
剰余金の配当(中間配当)						△330
当期純利益又は当期純損失(△)						△542
株式交換による増加						1,422
自己株式の取得						△452
自己株式の処分						438
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	67	58	△228	△102	241	138
当期変動額合計	67	58	△228	△102	241	357
当期末残高	67	98	△263	△97	326	20,667

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,467	1,280
減価償却費	1,579	2,314
固定資産減損損失	28	74
のれん償却額	448	583
負ののれん発生益	△281	-
段階取得に係る差損益 (△は益)	-	△27
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	605	669
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17	△217
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	14	△35
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△0
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	19	64
受取利息及び受取配当金	△9	△12
支払利息	134	144
持分法による投資損益 (△は益)	23	291
為替差損益 (△は益)	△61	△4
基金拠出金評価損	57	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△110
固定資産除却損	109	72
事務所移転費用	-	163
損害賠償金	170	150
生産設備撤去等損失	150	87
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△818
助成金収入	△35	△20
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,415	△639
たな卸資産の増減額 (△は増加)	492	△377
仕入債務の増減額 (△は減少)	△639	122
未払費用の増減額 (△は減少)	273	△45
前受金の増減額 (△は減少)	△743	△246
預り金の増減額 (△は減少)	280	△36
その他	1,362	35
小計	5,050	3,463
利息及び配当金の受取額	71	28
利息の支払額	△131	△150
損害賠償金の支払額	-	△320
助成金の受取額	35	20
法人税等の支払額	△2,349	△2,151
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,677	889

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△160	△180
定期預金の払戻による収入	159	196
有形固定資産の取得による支出	△2,158	△3,108
有形固定資産の売却による収入	2	20
無形固定資産の取得による支出	△840	△640
固定資産の除却による支出	△77	△15
敷金及び保証金の払込による支出	△332	△929
敷金及び保証金の回収による収入	123	766
投資有価証券の取得による支出	△66	△616
投資有価証券の売却による収入	-	141
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,218	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	102
関係会社株式の取得による支出	△341	△90
関係会社株式の売却による収入	-	1,126
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	56	△233
出資金の払込による支出	△55	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,910	△3,461
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,350	2,400
長期借入れによる収入	5,500	3,400
長期借入金の返済による支出	△2,165	△3,537
社債の償還による支出	-	△50
リース債務の返済による支出	△220	△201
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	2,000	1,000
自己株式の取得による支出	△0	△458
配当金の支払額	△636	△648
その他	△16	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,111	1,904
現金及び現金同等物に係る換算差額	64	21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,058	△646
現金及び現金同等物の期首残高	6,810	5,751
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	-	533
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,751	※ 5,638

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 21社

連結子会社の名称

シミック(株)、(株)シミックバイオリサーチセンター、シミックPMS(株)、(株)応用医学研究所、(株)JCLバイオアッセイ、CMIC Korea Co., Ltd.、希米科医薬技術発展(北京)有限公司、希米科(北京)医薬科技有限公司、CMIC ASIA-PACIFIC, PTE. LTD.、CMIC ASIA PACIFIC (MALAYSIA) SDN. BHD.、CMIC, Inc.、シミックCMO(株)、シミックCMO足利(株)、CMIC CMO Korea Co., Ltd.、CMIC CMO USA Corporation、シミック・アッシュフィールド(株)、(株)シミックBS、サイトサポート・インスティテュート(株)、(株)ヘルスクリック、CMIC VIETNAM COMPANY LIMITED、(株)オーファンパシフィック

上記のうち、当連結会計年度において、当社を株式交換完全親会社とし、(株)JCLバイオアッセイを株式交換子会社とする株式交換を実施したことに伴い(株)JCLバイオアッセイ及びCMIC, Inc.が、また、新たに設立したことに伴いCMIC VIETNAM COMPANY LIMITED及び希米科(北京)医薬科技有限公司が、当社の連結子会社となりましたので、新たに連結の範囲に含めております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の関連会社の数 2社

シミックJSRバイオロジックス(株)

エムディエス・シーエムジー(株)

## (2) 持分法を適用しない関連会社の数 1社

普瑞盛(北京)医薬科技開発有限公司

普瑞盛(北京)医薬科技開発有限公司につきましては、当社の影響力がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、希米科医薬技術発展(北京)有限公司、希米科(北京)医薬科技有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## イ 有価証券

その他有価証券

## 1) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

## 2) 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。ただし、金融商品取引法第2条第2項に基づくみなし有価証券については、投資事業組合等の純資産の持分相当額を投資有価証券として計上しております。

## ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

## ハ たな卸資産

## 1) 商品及び製品

主として、先入先出法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

## 2) 仕掛品

主として、個別法による原価法を採用しております。一部の連結子会社においては、先入先出法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

## 3) 原材料及び貯蔵品

主として、移動平均法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2~60年

機械装置及び運搬具 4~17年

工具、器具及び備品 2~15年

## ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

## (3) 重要な繰延資産の処理方法

## 株式交付費

支払時に全額費用として処理しております。

## (4) 重要な引当金の計上基準

## イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

## ハ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## ニ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を引当計上しております。

## (5) 退職給付に係る会計処理の方法

## イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

## ハ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

## (6) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

## (7) 重要なヘッジ会計の方法

## イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

## ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金利息

## ハ ヘッジ方針

金利変動リスクの低減のため、変動金利のみを対象にヘッジを行っております。

## ニ ヘッジの有効性評価の方法

個別取引ごとに、有効性を評価することとしております。なお、金利スワップの特例処理が適用される取引については、有効性の評価を省略しております。

## (8) のれんの償却及び償却期間に関する事項

のれんの償却については、発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却（僅少な場合は一時償却）しております。

## (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (10) その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## ①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## ②連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度より当社を連結納税親法人とする連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金、ならびに当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額に与える影響はありません。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

当社は、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を当連結会計年度より適用しております。

なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理につきましては従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による連結財務諸表等への影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当連結会計年度より、当社及び一部の連結子会社は、当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.64%から平成28年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.06%に、平成29年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.30%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は158百万円減少し、法人税等調整額が154百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円、退職給付に係る調整累計額が6百万円それぞれ増加しています。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、平成24年11月7日付の取締役会決議に基づいて、当社従業員及び当社国内外グループ会社の役職員(以下「従業員等」という。)の新しい中長期インセンティブプランとして「株式給付信託(J-ESOP)」(以下「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員等に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社グループは、従業員等の貢献度合いに応じてポイントを付与し、一定の要件を満たした時に累積したポイントに相当する当社株式を給付します。給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、従業員等の勤労意欲や株価への関心が高まるほか、優秀な人材の確保にも寄与することが期待されます。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

① 信託における帳簿価額

前連結会計年度211百万円、当連結会計年度211百万円

- ②当該自社の株式を株主資本において自己株式として計上しているか否か  
信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。
- ③期末株式数及び期中平均株式数  
期末株式数 前連結会計年度 190千株、当連結会計年度 190千株  
期中平均株式数 前連結会計年度 190千株、当連結会計年度 190千株
- ④ ③の株式数を1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めているか否か  
期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
投資有価証券	805百万円	76百万円
関係会社出資金	45	45

※2 当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。  
当該契約に基づく当連結会計年度末における借入の未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
コミットメントラインの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行高	—	—
差引借入未実行残高	5,000	5,000

なお、本契約には、連結貸借対照表の純資産の部の金額や連結損益計算書の営業損益及び経常損益より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付されております。

3 下記の関係会社の借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
シミックJSRバイオロジックス(株)	157百万円	493百万円

なお、上記の債務保証は、複数の連帯保証人のいる連帯保証によるものであり、連帯保証人の支払能力が十分であること及び自己の負担割合が明記されていることから、当社の負担となる額を記載しております。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
	151百万円	99百万円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
役員報酬	459百万円	499百万円
給与手当	2,494	3,056
賞与及び賞与引当金繰入額	558	594
退職給付費用	162	137
派遣社員費	37	114
役員賞与引当金繰入額	38	3
賃借料	694	901

※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
販売費及び一般管理費	286百万円	154百万円

なお、研究開発活動の一部について助成金を受けており、一般管理費に含まれる研究開発費は、研究開発費の総額から助成金収入を控除した額であります。

※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	
	建物及び構築物	36	百万円	14
機械装置及び運搬具	0		18	
工具、器具及び備品	2		10	
その他	69		28	
計	109		72	

※5 固定資産減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

	用途	場所	種類	減損損失
株式会社 オーファンパシフィック	IPD事業 事業用資産	東京都品川区 他2拠点	建物及び構築物	3百万円
			その他	25

当社グループは、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

前連結会計年度において、連結子会社の株式会社オーファンパシフィックは、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、また、継続してマイナスとなる見込みであることから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。

当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

	用途	場所	種類	減損損失
株式会社JCLバイオアッセイ	CRO事業 事業用資産	大阪府大阪市 他1拠点	建物及び構築物	2百万円
			その他	4
CMIC Korea Co., Ltd.	CRO事業 事業用資産	韓国 ソウル特別市	建物及び構築物	21
			その他	2
サイトサポート・ インスティテュート株式会社	ヘルスケア事業 事業用資産	福岡県福岡市 他5拠点	建物及び構築物	39
			工具、器具及び備品	2
株式会社 オーファンパシフィック	IPD事業 事業用資産	愛知県名古屋 他5拠点	建物及び構築物	1
			その他	0

当社グループは、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、連結子会社の株式会社JCLバイオアッセイ、サイトサポート・インスティテュート株式会社の拠点再編等の意思決定により、利用が見込めなくなった資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しております。

また、CMIC Korea Co.,Ltd.、株式会社オーファンパシフィックは、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、また、継続してマイナスとなる見込みであることから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。

#### ※6 人事制度移行損失

人事制度移行損失は、CMO事業のコスト構造の改革を推進する一環として、新人事制度へ移行したことによる制度改定の補償金であります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
制度改定の補償金	一百万円	157百万円

#### ※7 事務所移転費用

事務所移転費用は、当社及び一部の連結子会社の本店移転に伴う引越費用等であります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
引越費用等	一百万円	163百万円

#### ※8 生産設備撤去等損失

一部の受託製品の終了に伴い発生する設備撤去工事費及びたな卸資産の廃棄費用等であり、その内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
設備撤去工事費	80百万円	87百万円
たな卸資産の廃棄費用	52	—
その他	18	—
計	150	87

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	18,221,860	—	—	18,221,860
合計	18,221,860	—	—	18,221,860
自己株式				
普通株式(注)1、2、3	223,860	380	100	224,140
合計	223,860	380	100	224,140

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加380株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少100株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。  
 3. 普通株式の自己株式の株式数には、株式給付信託(J-ESOP)の株式190,000株が含まれております。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年12月13日 定時株主総会	普通株式	318	17.50	平成25年9月30日	平成25年12月16日
平成26年4月30日 取締役会	普通株式	318	17.50	平成26年3月31日	平成26年6月16日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)に対する配当金3百万円がそれぞれ含まれております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年12月17日 定時株主総会	普通株式	318	利益剰余金	17.50	平成26年9月30日	平成26年12月18日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)に対する配当金3百万円が含まれております。

当連結会計年度(自平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	18,221,860	701,709	—	18,923,569
合計	18,221,860	701,709	—	18,923,569
自己株式				
普通株式(注)2、3、4	224,140	258,223	257,022	225,341
合計	224,140	258,223	257,022	225,341

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加701,709株は、平成27年3月1日付で実施した株式会社JCLバイオアッセイの完全子会社化に係る株式交換に伴う交付による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加258,223株は、単元未満株式の買取請求による増加1,323株、および平成26年11月17日開催の取締役会における自己株式の取得に関する決議に基づき、平成26年11月18日～平成27年1月26日までの期間において実施した自己株式の取得に伴う増加256,900株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少257,022株は、単元未満株式の買取請求による減少122株、および平成27年3月1日付で実施した株式会社JCLバイオアッセイの完全子会社化に係る株式交換に伴う自己株式の交付による減少256,900株であります。
4. 普通株式の自己株式の株式数には、株式給付信託(J-ESOP)の株式(当連結会計年度期首190,000株、当連結会計年度末190,000株)が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年12月17日 定時株主総会	普通株式	318	17.50	平成26年9月30日	平成26年12月18日
平成27年4月30日 取締役会	普通株式	330	17.50	平成27年3月31日	平成27年6月15日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)に対する配当金3百万円がそれぞれ含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年12月16日 定時株主総会	普通株式	94	利益剰余金	5.00	平成27年9月30日	平成27年12月17日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)に対する配当金0百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	5,922百万円	5,804百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△170	△165
現金及び現金同等物	5,751	5,638

## (企業結合等関係)

## 取得による企業結合

当社は、平成27年3月1日に、当社を株式交換完全親会社、持分法適用関連会社株式会社JCLバイオアッセイ（以下、「JCL」という。）を株式交換完全子会社とする株式交換を実施しております。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社JCLバイオアッセイ  
事業の内容 医薬品開発受託試験研究業務

## (2) 企業結合を行った主な理由

新薬及びジェネリック医薬品開発に伴う事業機会の増加、設備稼働率や生産性の向上による業務効率化、分析CRO機能を複数地域に保有することによるBCP（事業継続計画）対応の強化を目的としております。

## (3) 企業結合日

平成27年3月1日（みなし取得日 平成27年3月31日）

## (4) 企業結合の法的形式

株式交換

## (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

## (6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	20.74%
企業結合日に追加取得した議決権比率	79.26%
取得後の議決権比率	100.00%

## (7) 取得企業を決定するに至った根拠

当社が、株式交換によりJCLの議決権を100.00%取得したことによります。

## 2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成26年10月1日から平成27年9月30日まで

なお、上記のうち平成26年10月1日から平成27年3月31日までの期間は持分法適用関連会社として業績を含めております。

## 3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合直前に保有していたJCL普通株式の企業結合日における時価	487百万円
	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	1,861百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	60百万円
取得原価		2,409百万円

## 4. 株式の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

## (1) 株式交換比率

	当社 (株式交換完全親会社)	JCL (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当ての内容	1	0.29

## (2) 株式交換比率の算定方法

本株式交換の株式交換比率については、その公平性・妥当性を確保するため、各社がそれぞれ個別に両社から独立した第三者算定機関に算定を依頼することとし、当社は、SMBC日興証券株式会社（以下「SMBC日興証券」という。）を、JCLは株式会社ブルータス・コンサルティング（以下「ブルータス・コンサルティング」という。）を、それぞれ第三者算定機関として選定いたしました。

SMBC日興証券は、当社及びJCLの普通株式について市場株価法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「DCF法」という。）による算定を行いました。

ブルータス・コンサルティングは、当社及びJCLの普通株式について市場株価法及びDCF法による算定を行いました。

これらの分析結果を検討し、また各社において両社の財務状況、業績動向等を勘案し、両社で交渉・協議を行い株式交換比率を決定しました。

- (3) 交付した株式数  
普通株式 958,609株 (うち自己株式割当交付数256,900株)
5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額とその差額  
27百万円であり、特別利益の「段階取得に係る差益」として計上しております。
6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- (1) 発生したのれん  
1,377百万円
- (2) 発生原因  
今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。
- (3) 償却の方法及び償却期間  
5年間にわたる均等償却
7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,357百万円
固定資産	1,637百万円
<hr/>	
資産合計	2,994百万円
<hr/>	
流動負債	817百万円
固定負債	1,145百万円
<hr/>	
負債合計	1,962百万円
<hr/>	

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループは、製薬企業の付加価値向上に貢献する当社グループ独自の事業モデルであるPVC (Pharmaceutical Value Creator) のもと、経済的特徴が概ね類似している事業セグメントを集約したCRO事業、CMO事業、CSO事業、ヘルスケア事業、IPD事業の5つを報告セグメントとしております。

いずれの報告セグメントも、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

株式会社応用医学研究所につきましては、平成26年10月1日付の組織変更により、報告セグメントをCMO事業からCRO事業に変更しております。これに伴い、前連結会計年度のセグメント情報は、当該変更後の区分方法により作成しております。

各報告セグメントに属する当社及び当社の子会社は、以下のとおりです。

報告セグメント	主な業務	当社及び当社の子会社
CRO事業	製薬企業の医薬品開発支援及び分析化学サービスに係る業務	(国内) シミックホールディングス(株) シミック(株) (株)シミックバイオリサーチセンター シミックPMS(株) (株)応用医学研究所 (株)JCLバイオアッセイ (海外) CMIC Korea Co., Ltd. 希米科医薬技術発展(北京)有限公司 希米科(北京)医薬科技有限公司 CMIC ASIA-PACIFIC, PTE. LTD. CMIC ASIA PACIFIC (MALAYSIA) SDN. BHD. CMIC, Inc.
CMO事業	製薬企業の医療用医薬品及び一般用医薬品などの製造支援に係る業務	(国内) シミックCMO(株) シミックCMO足利(株) (海外) CMIC CMO Korea Co., Ltd. CMIC CMO USA Corporation
CSO事業	製薬企業の医薬品等の営業・マーケティング支援に係る業務、人材派遣・紹介業務	(国内) シミック・アッシュフィールド(株) (株)シミックBS
ヘルスケア事業	SMO業務、ヘルスケア情報サービスなど、主に医療機関や患者、一般消費者の医療や健康維持・増進のための支援業務	(国内) シミックホールディングス(株) サイトサポート・インスティテュート(株) (株)ヘルスクリック (海外) CMIC VIETNAM COMPANY LIMITED
IPD事業	診断薬やオーファンドラッグなどの開発及び販売に係る業務	(国内) シミックホールディングス(株) (株)オーファンパシフィック

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1,3	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	CRO事業	CMO事業	CSO事業	ヘルスケア 事業	IPD事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	24,959	13,604	6,663	7,134	473	52,836	-	52,836
セグメント間の内部 売上高又は振替高	83	8	499	298	24	915	△915	-
計	25,043	13,613	7,162	7,433	498	53,715	△915	52,836
セグメント利益又は セグメント損失(△)	4,830	379	645	△521	△546	4,787	△2,020	2,766
セグメント資産	16,286	21,883	2,879	6,135	429	47,614	1,622	49,237
その他の項目								
減価償却費	400	1,063	14	84	17	1,579	-	1,579
減損損失	-	-	-	-	28	28	-	28
のれんの償却額	365	-	-	82	-	448	-	448
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	448	1,814	13	58	30	2,365	888	3,253

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△2,020百万円には、セグメント間取引消去等△2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,017百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)にかかる費用であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額1,622百万円には、全社資産13,604百万円及びセグメント間取引消去等△11,981百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金及び預金、繰延税金資産等であります。なお、全社資産に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費等は、各報告セグメントに配分しております。

当連結会計年度(自平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1,3	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	CRO事業	CMO事業	CSO事業	ヘルスケア 事業	IPD事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	27,378	13,771	8,425	5,605	723	55,904	-	55,904
セグメント間の内部 売上高又は振替高	93	38	450	34	38	656	△656	-
計	27,471	13,810	8,875	5,640	762	56,560	△656	55,904
セグメント利益又は セグメント損失(△)	5,092	△325	716	△1,188	△356	3,938	△2,526	1,411
セグメント資産	21,465	22,412	3,183	4,714	865	52,641	3,219	55,861
その他の項目								
減価償却費	653	1,514	35	95	16	2,314	-	2,314
減損損失	30	-	-	41	2	74	-	74
のれんの償却額	503	-	13	66	-	583	-	583
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	822	2,189	7	41	2	3,063	1,355	4,418

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△2,526百万円には、セグメント間取引消去等△14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,512百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)にかかる費用であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額3,219百万円には、全社資産17,149百万円及びセグメント間取引消去等△13,929百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金及び預金、繰延税金資産等であります。なお、全社資産に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費等は、各報告セグメントに配分しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
第一三共株式会社	6,759	CRO事業及びCMO事業

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
第一三共株式会社	4,866	CRO事業及びCMO事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)

「セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の「その他の項目」に記載しているため、報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報は記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)

「セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の「その他の項目」に記載しているため、報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報は記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	CRO事業	CMO事業	CSO事業	ヘルスケア事業	IPD事業	計		
当期償却額	365	-	-	82	-	448	-	448
当期末残高	716	-	-	103	-	820	-	820

当連結会計年度(自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	CRO事業	CMO事業	CSO事業	ヘルスケア事業	IPD事業	計		
当期償却額	503	-	13	66	-	583	-	583
当期末残高	1,590	-	52	37	-	1,680	-	1,680

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)

「企業結合等関係」に記載しております。

当連結会計年度(自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)

「企業結合等関係」に記載しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,123円74銭	1株当たり純資産額	1,087円84銭
1株当たり当期純利益金額	65円26銭	1株当たり当期純損失金額(△)	△29円57銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 当社は、株式給付信託(J-ESOP)を導入しており、当該株式給付信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として計上しております(前連結会計年度末190,000株、当連結会計年度末190,000株)。

1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定にあたっては、当該株式数を自己株式に含めて「期末の普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	1,174	△542
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	1,174	△542
期中平均株式数(株)	17,997,878	18,344,974

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動  
該当事項はありません。

(2) その他  
該当事項はありません。